

ベナン月報(2016年9月)

主な出来事

【内政】

- 8月31日にアラダ市, 9月19日にパラク市, 22日にボヌ市議会で市長の解任動議が可決された。その他, ジジャ, カリママ及びザポタで同様の市長解任を求める動きがある。
- 8日, トリ・ボシト市アバメ地区の廃棄物焼却場で爆発が発生。焼却前の廃棄小麦粉等を盗むために周囲に潜んでいた地元住民16名が死亡, 92名が重軽傷を負った。

【外政】

- 6日~11日, 中国の広州で開催された「第2回アフリカ投資フォーラム」にタロン大統領を始め複数の閣僚が出席した。
- 18日, ニューヨークの国連総会にタロン大統領及び3閣僚が出席した。

【経済】

- 5日, ベナン内務省は, コトヌ港の大型トラックの入出の電子管理を請け負っていたベナン交通技術ソリューション(STTB)との契約を解除, 業務をコトヌ港の直轄にする旨通知した。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, La Nouvelle Tribune 紙および, Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 8月31日にアラダ市議会でジグラ(M.Mathias DJIGLA)市長の解任動議が可決されたが, パラク, ジジャ, カリママ, ザポタ及びボヌで同様の市長解任を求める動きがある。理由はこれらの市長はヤイ前大統領の政党 FCBE の党员で, 各市議会がタロン現政権との関係を憂慮したものと考えられる。(6日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 8日, 憲法裁判所は, ヤイ前政権の閣僚11名が, 大臣就任時及び退任時に憲法に規定されている個人資産の申告及び公開を行わなかったとして, 違憲判決を下した。(22日, La Nation 紙)
- ・ 14日, 閣議で新たなベナン軍統合参謀長として, アムス将軍が任命された。(15日, La Nation 紙)
- ・ 15日, 憲法裁判所はタロン大統領による法案の再審議要請を却下した。理由は, 当該再審議要請が, 憲法に規定されている大統領が再審議要請を行える期間を過ぎていたためである由。(30日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 16日, ベナン政府は治安対策のため, 国防省の管轄下にあった憲兵隊を内務省に移管することを発表した。(22日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 16日, アラダ市議会で新市長の選挙が実施され, 元リセガズ地区長のアクレイント(M.Michel AKLEHINTO)氏が当選した。(19日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 19日, パラク市議会でカリム(M.Souradjou KARIMOU)市長の解任動議が可決された。

(20日, La Nation 紙)

- ・ 22日, 国民議会で, 昨年予算から約6億 FCFA 増の14, 056, 442, 591FCFA に上る2017年国民議会予算が満場一致で可決された。(23日, La Nation 紙)
- ・ 22日, ボヌ市議会でザヌ(M.Alexandre ZANNOU)市長の解任動議が可決された。(23日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 22日, 中等教育省はチャウル商工業高校など基準を満たさない職業技術校8校を一時的に閉校することを決定した。(23日, Le Matinal 紙)
- ・ 28日, 大統領府に開発・生活環境機構(Agence du Cadre de Vie pour le Développement du Territoire)を設置することが閣議決定された。(10月3日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 28日, 小学校・就学前教育において, 3601人の教員を新規に採用することが閣議決定された。(29日, La Nation 紙)

【治安】

- ・ 3日深夜, コトヌ市フィナニオン地区で海岸沿いの民家など45件が波により浸水, 多数の住民が避難した。同地区では海岸の浸食による被害が深刻となっている。(7日, Le Matinal 紙)
- ・ 4日, ダッサ・ズメ市トレ地区でミニバスの後部車輪がパンクし横転, 乗客13名が死亡し7名が重軽傷を負った。(6日, Le Matinal 紙)
- ・ 5日, ベナン内務省はニジェール川の水位の上昇を受け, カリママ市及びマランヴィル市における警戒レベルを赤に引き上げることを発表した。(6日, La Nation 紙)
- ・ 8日, コトヌ市の冷凍魚販売店に武装強盗が押し入り, 数百万 FCFA が強奪, 1名が銃撃により足に怪我を負った。(9日, L'Événement Précis 紙)
- ・ 8日, トリ・ボシト市アバメ地区の廃棄物焼却場で爆発が発生, 焼却前の廃棄小麦粉等を盗むために周囲に潜んでいた地元住民16名が死亡, 92名が重軽傷を負った。(9日, Le Matinal 紙)
- ・ 12日, WHO は過去1か月で388人がコレラに感染, 内10名が死亡したと発表した。最も感染者が多いのはコトヌ市の280人(内死者5人)。(14日, La Nation 紙)
- ・ 13日, 通信会社 moov サヴェ支店に武装強盗が押し入り, 数百万 FCFA が強奪された。同日, パウ市の路上でバイクタクシー運転手が暴漢に殺害され, 犯人はバイクを奪って逃走した。(14日, Le Matinal 紙)
- ・ 21日, ベナン憲兵隊により, コトヌ市のスーパーマーケットなどで繰り返し強盗を働いていたとみられる強盗団の内6名が射殺された。(22日, Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ 5日～9日, コトヌ市でアフリカ議員ネットワーク第13回総会が開催された。(9日, La Nation 紙)

- ・ 6日～11日、中国の広州で開催された「第2回アフリカ投資フォーラム」にタロン大統領を始め複数の閣僚が出席した。(12日, La Nation 紙)
- ・ 13日、日本の支援による「ウイダ第3中学校増築計画」の引渡式が実施され、塚原大使が出席した。支援額は9500万 FCFA に上る。(21日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 14日、閣議で、アジャホ(M.Agnès ADJAHO AVONGNON)駐バチカン大使、アドヴェランデ(M.Simon Pierre ADOVELANDE) 駐中国大使、アラボ(M.Auguste ALAVO) 駐仏大使、イラサ(M.Benoît ILLASSA)駐フランコフォニー国際機構ベナン代表部大使が新たに任命された。(15日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 15日、日本の支援による「コメ第3中学校増築計画」の署名式が実施され、塚原大使が出席した。支援額は9500万 FCFA に上る。(16日, Le Matinal 紙)
- ・ 15日、ベナン政府とオランダ政府は、ベナン水道公社の能力強化など水分野における複数年計画に関する約60億 FCFA の支援協定を結んだ。昨年不正発覚で援助を停止して以来の水分野における支援再開となる。(16日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 18日、ニューヨークの国連総会にタロン大統領及び3閣僚が出席、タロン大統領がスピーチを行った。(23日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 22日、日本の支援による「カリママ・マランヴィル井戸建設計画」の引渡式が実施され、塚原大使が出席した。支援額は3900万 FCFA に上る。(27日, La Nation 紙)
- ・ 27日、ボヌ市で、「ボヌ・コミュニケーションにおけるミレニアム・ビレッジ・プロジェクト」に関する学校や診療所等のインフラ建設の開始等を記念した式典が開催され、塚原大使、ビオ・チャネ(M.Abdoulaye BIO TCHANE)開発大臣、クリバリ(M.Siaka COULIBALY)UNDP 常駐代表等が出席した。(28日, La Nation 紙)

【経済】

- ・ 5日、ベナン内務省は、コトヌ港の大型トラックの入出の電子管理を請け負っていたベナン交通技術ソリューション(STTB)との契約を解除、業務をコトヌ港の直轄にする旨通知した。原因は STTB による一部契約(大型トラック駐車場及び管理センターの設置)の不履行。(14日, Le Matinal 紙)
- ・ 7日、インフラ・交通省は、8月15日開始が決定されていたコトヌ港における THC (Terminal Handling Charge)の導入を先延ばしすることを発表した。現在コトヌ港はナイジェリア・ナイラの下落により利用者が減少傾向にあり、THC の導入は大手海運会社等から反対意見が出ていた。(8日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ ベナン各地ではイスラム犠牲祭に向け、例年通り商人が家畜等の販売を行っているが、今年はナイジェリア経済の不況及びナイラの下落の影響から、販売価格は低下、売り上げも伸びない状況となっている。(7日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 15日、FAO はクッフォ島の10の女性グループに対し、農業・畜産資機材約1700万 FCFA 相当を供与した。これは FAO, WFP 及び UNFPA が共同で実施する女性自立支援

プロジェクトの一環で行われたもの。(26日, La Nouvelle Tribune 紙)

(了)